

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県小諸市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	4億7029万円	1868万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1429万円（88%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	5600万円（12%）	1868万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業 事業費：2億6,500万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる6,000円分の商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の食料品の支援を含む家計支援を図る。

◆事業者支援・消費喚起電子クーポン配布事業 事業費：1億5,600万円（R7&R8補正を活用） ※食料品特別加算を活用

スマートフォンをもつ全住民に電子クーポン（最大20%割引、上限7,000円）の配布により、物価高騰の影響を受けている市内小売事業者の売上向上による事業者支援、低迷している地域内の消費を喚起し経済の活性化を図る。

◆非課税世帯等エアコン購入等助成事業 事業費：3,880万円（R7補正を活用）

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯へのエアコン設置を補助する。（負担割合 生活保護世帯（市）：県1/2、市1/2、生活保護世帯以外：県1/3、市町村1/3、申請者1/3）補助上限73千円

◆学校給食原油価格・物価高騰対応事業 事業費：2,750万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価の高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、令和8年度の学校給食の食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。（給食1食あたり50円、2729人分）

◆学校給食原油価格・物価高騰対応事業（R7補正分） 事業費：2,616万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

原油価格や物価の高騰により、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、令和7年度の学校給食の食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。（給食1食あたり50円、2803人分）

◆物価高騰対応蓄電システム導入補助金 事業費：1,300万円（R7補正を活用）

蓄電池設置補助により、生活者の再生可能エネルギーの導入支援とともに、燃料高騰による生活者のエネルギーコストの負担軽減を図る。（太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置1人あたり上限20万円、補助率1/2）（蓄電システムのみを設置10万円1人あたり上限10万円、補助率1/2）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定